金融庁
×
学生投資連合USIC

～今の日本に必要な投資とは～

メモ

つみたてワニーサ

ある日突然人間界に現れた優しいワニ。
ゆっくり慎重派だけど、
みんなから信頼され愛されている。
どっしりと安定感のある背中には
いつも何かを乗せて運んでいて、
不思議なしっぽは右肩上がりに成長していく。

金融庁概要

金融庁
Financial Services Agency

■金融庁の歴史
平成10年６月
　金融監督庁として発足
平成12年７月
　金融庁へ改組
平成26年８月
　金融国際審議官（次官級）を新設

■職　員　1,500名超
※平成10年発足当時は400名程度

■民間専門家の登用

弁護士	34名	363名
公認会計士	65名	
アクチュアリー	8名	
不動産鑑定士	6名	
情報処理技術者等	36名	
金融実務経験者等	214名	

※平成29年４月１日現在

■平成８年（1996年）当時

■現在

金融庁の政策ツール

金融庁
Financial Services Agency

■グローバル経済から地域の人口動態に至る、多様な情報を入手・分析

過去の教訓
- リーマンショックに端を発する世界金融危機
- バブル崩壊後の日本国内の金融危機
- 国内外の金融不正取引

金融経済情勢（世界）
- 新興国（特にアジア）経済の台頭
- 欧州債務問題
- 中国経済の失速

金融経済情勢（国内・地域）
- デフレ経済とアベノミクス
- 預金に偏重した個人金融資産
- 少子高齢化
  都市部への人口流出

金融における最近の潮流
- Finance × Technology
  FinTech

取入れ

課題・問題の認識

■ルールメイキングやモニタリング、“金融外交”などの包括的なツールを駆使して課題・問題に対応

- ルールメイキング（金融制度の企画立案）
- 金融モニタリング（検査・監督）
- “金融外交”（国際交渉・途上国支援）

○「家計の安定的な資産形成」の推進

○「つみたてNISA」の普及

必要なもの？

家計金融資産の推移・構成比

我が国の家計金融資産推移

（出典）日本銀行より、金融庁作成

各国家計の株式・投信の割合（2017年末）

（※）　株式・投信は間接保有を含む割合。
（出典）　FRB、BOE、日本銀行より、金融庁作成

各国の家計金融資産の推移

（出典）　ＦＲＢ、ＢＯＥ、日本銀行より、金融庁作成

家計所得の日米比較

家計所得の構成比

（出典）日本：内閣府、米国：Bureau of Economic Analysis

家計の株式・投信等の保有割合

（※）株式・投信等は間接保有を含む割合。
（出典）FRBより、金融庁作成

金融資産「ゼロ」世帯　過去最高（平成29年調査）

金融資産「ゼロ」世帯の推移

収入階層別の金融資産「ゼロ」世帯比率

（注）　金融資産とは、預貯金、信託、保険、有価証券等。ただし、給与振込等で一時的にしか口座にとどまらない預貯金等は除く。
（出典）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」（二人以上世帯調査）

NISA口座稼働率・買付額の推移

（出典） 日本証券業協会、金融庁

投資は必要だと思うが、行わない理由

（出典）金融庁「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査（2016年2月」（投資未経験者1,135人を対象）

そもそも投資って！？

○ **投資**　（広辞苑）

- ✓ 利益を得る目的で、事業に資金を投下すること
- ✓ 比喩的に、将来を見込んで金銭を投下すること
- ✓ 元本の保全とそれに対する一定の利回りを目的として貨幣資本を証券（株券および債券）化すること

○ **investment**　（Merriam Webster Learner’s Dictionary）

- ✓ the act of using money to earn more money
- ✓ the act of spending money on something that is valuable or expected to be useful or helpful
- ✓ the act of giving your time or effort in order to accomplish something or make something better

資金の流れ②（間接金融と直接金融）

投資信託による少額からの分散投資

「投資信託」の仕組み

○　投資をするほどのお金がない！

→　**少額から投資が可能**　（例えば、1,000円から）

○　どの会社に投資したらよいか、わからない！

→　**分散して投資が可能**　（例えば、マーケット全体に）

長期・分散投資の効果①

日経平均株価指数に20年間つみたて投資をした場合

期間: 1998/01/01 から 2017/12/31

本資料は情報提供を目的としており、いかなる投資の推奨・勧誘を行うものではありません。過去のパフォーマンスは将来のリターンを保証するものではありません。
本資料はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の著作物です。イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の承諾なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。

※株価指数に直接投資することはできません。データは投資コスト、税金などを考慮していません。

Copyright ©2018 Ibbotson Associates Japan, Inc.

出所: Morningstar Direct

長期・分散投資の効果②

世界の主な株価指数に20年間つみたて投資をした場合

期間: 1998/01/01 から 2017/12/31

日経平均株価指数	431.6	MSCIコクサイ（グロス）	586.5	MSCIオールカントリー（グロス）	566.3
MSCIエマージング・マーケット（グロス）	683.7	S&P 500種株価指数（配当込み）	652.8	積立総額	240.0

本資料は情報提供を目的としており、いかなる投資の推奨・勧誘を行うものではありません。過去のパフォーマンスは将来のリターンを保証するものではありません。
本資料はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の著作物です。イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の承諾なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。
※株価指数に直接投資することはできません。データは投資コスト、税金などを考慮していません。

Copyright ©2018 Ibbotson Associates Japan, Inc.

出所: Morningstar Direct

投資信託の信託報酬とリターン（国内株式アクティブ運用）

（出典）QUICK、Bloomberg（2016年11月末時点）より、金融庁作成。

投資信託における販売手数料（階層推移）

（出典）金融庁

家計の安定的な資産形成に向けた取組み

つみたてＮISA

- 長期・積立・分散投資を税制面（**非課税**）から促進
- **長期の資産形成に適した**商品（投資信託）に限定

顧客本位の業務運営

- **「顧客本位の業務運営に関する原則」**の策定
- 顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた、金融機関の取組みの**「見える化」**

投資教育

- **実践的な**投資教材の作成
- **職場をきっかけとした**投資教育の展開（職場つみたてNISA等）

一般ＮＩＳＡとつみたてＮＩＳＡ

一般NISA

- 非課税枠（最大）：**120万円**
- 非課税の期間：**５年間**
- 非課税の最大枠：**600万円**（120万円×５年）
- 投資対象：上場株式、株式投資信託、REIT など

選　択

つみたてNISA

- 非課税枠（最大）：**40万円**
- 非課税の期間：**20年間**
- 非課税の最大枠：**800万円**（40万円×20年）
- 投資対象：**株式投資信託**

長期の資産形成に適した商品に限定

つみたてNISAの対象商品について

既存の投資信託（公募投信全体で約5,000本）の大半は、資産形成に不向きなもの

- ✓ 短期的な運用のもの
- ✓ 手数料の高いもの
- ✓ 毎月分配型のもの
- ✓ レバレッジをかけたもの（日経225の２～3倍の値動き）等

つみたてNISAの対象商品（4月23日時点 148本） ※ETFを含む

限定！

○ **インデックス投資信託**（市場平均に連動した成果を目指すもの）**が基本（129本）**

- インデックスは金融庁が指定（※日経平均株価やS＆P500等）
- 低コストの商品に限定（国内資産を運用：0.5%以下、海外資産を運用：0.75%以下）

○ **アクティブ運用の投資信託**（市場平均を上回る成果を目指すもの）は、例外的に、**継続して投資家に支持・選択され、規模が着実に拡大**しているもののみ**（16本）**

- 純資産額が50億円以上、運用実績が５年以上、資金流入超の実績が認められるもの
- 低コストの商品に限定（国内資産を運用：1.0%以下、海外資産を運用：1.5%以下）

○ **販売手数料は0%（ノーロード）**

資産形成（投資）にあたってのポイント

	ポイント	つみたてNISA
長期投資	投資を始めたら、長期間続けること！	長期保有を前提とした制度 **非課税期間は20年間**
積立投資	投資のタイミングをとらえるのは難しい！定期的に自動で買付！	買付けの方法は、**積立投資に限定**
分散投資	分散投資でリスクを軽減！ 資産の分散と地域の分散！	対象は、国内外の株式・債券等に**分散して投資する投資信託**
手数料	信託報酬は、長期の運用成果に大きな影響！	信託報酬が低く、販売手数料もノーロード（０円）の**低コスト商品に限定**
分配金	毎月、分配金を受け取ることは、長期の運用には向かない！	**毎月分配型でない商品が対象**
税金	原則、運用益は課税（20.315%）	運用益は**非課税**

「つみたてNISA」なら、すべてのポイントをおさえてる！

よくあるご質問

○ つみたてＮＩＳＡでは、買い付ける商品を変更することは出来ないのか。

- 買い付ける商品は、**いつでも変更することが出来ます**。
- なお、過去につみたてNISAで**買い付けた商品を、別の商品に入れ替えること（スイッチング）は出来ません**。

○ つみたてＮＩＳＡを始める際、既に一般ＮＩＳＡで保有している商品は、売却する必要があるのか。

- 既に一般ＮＩＳＡで保有している商品を**売却する必要はありません**。
- 購入時から**５年間はそのまま非課税で保有可能**で、**売却も自由**です。

○ つみたてＮＩＳＡでは、20年以内に売却しなければ、非課税の恩典を受けられないのか。

- 20年以内に売却しなくても、非課税の恩典は受けられます。
- 20年の**非課税期間が終了する際**、その時の**時価で課税口座**（特定口座又は一般口座）**に払い出される**こととなり、つみたてNISAで保有していた間の値上がり分には課税されません。

さあ、皆さんはどう思いますか！